

「カーボンニュートラルの実現に資する生物多様性保全の政策評価：自然共生サイトにおけるリーケージに関する経済分析」

謝 子晋 経済学研究院 現代経済経営部門 経済政策分野

email: xiezijin@econ.hokudai.ac.jp

研究室HP <https://researchers.general.hokudai.ac.jp/search/detail.html?systemId=3807f87610a3b02e520e17560c007669&lang=ja&st=researcher>



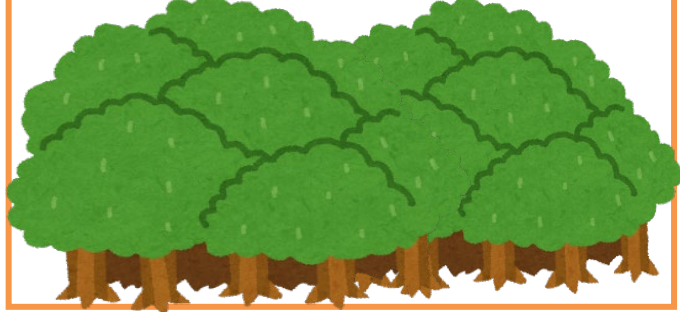
関連キーワード：生物多様性保全／環境経済／自然保護区

○ 研究の目的

2050年までのカーボンニュートラルの実現および2030年までに陸域・海域の30%以上を保全する「30by30」目標の達成に向けて、日本では「自然共生サイト」の認定が進められている。企業にとって、自然共生サイトの認定に参加することは、TNFDに基づく情報開示やCSR活動の推進、さらにはGXに向けた企業の環境戦略とも密接に関連している。

しかしながら、認定区域の拡大が必ずしも保全効果の増加を意味するわけではない。本研究では、リーケージ（leakage）および追加性（additionality）の問題に着目し、経済理論のアプローチで自然共生サイトの認定が生物多様性保全において正のネット保全効果をもたらすかどうかを検証することを目的とする。

Before認定 民間主体の所有地



After認定 リーケージのイメージ



- ・リーケージ：自然共生サイトの認定によって当該区域内での資源利用や開発が制限される結果、その活動が周辺地域や他地域へ移転。
- ・追加性：自然共生サイトとして認定されなくても当該地域がもともと開発されない場合。

○ 研究成果

- ・開発の代替用地の存在はリーケージのリスクを高める。
- ・リーケージは国境を越えて発生する可能性がある。
- ・地域開発圧力はリーケージと追加性に影響を与える。

○ 期待される効果・貢献

本研究は、生物多様性保全を基盤とするGX政策の有効性評価において、保全区域の拡大だけでなく、地域の開発需要、土地資源の状況、国際貿易などの経済要因を考慮する重要性を示し、より効率的な政策設計に貢献することが期待される。

